

令和3年度予算編成の基本的な考え方

新型コロナウイルス感染者数の急速な拡大により、今後の取扱件数の動向は不透明な状況であることから、可能な限り支出予算を見直した上で、なお不足が生じる分を臨時的措置として退職給付引当預金への繰入額を抑制することで平均単価を前年度同額の59.90円で維持

取扱見込件数

112,643万件（対前年度比▲6,604万件）

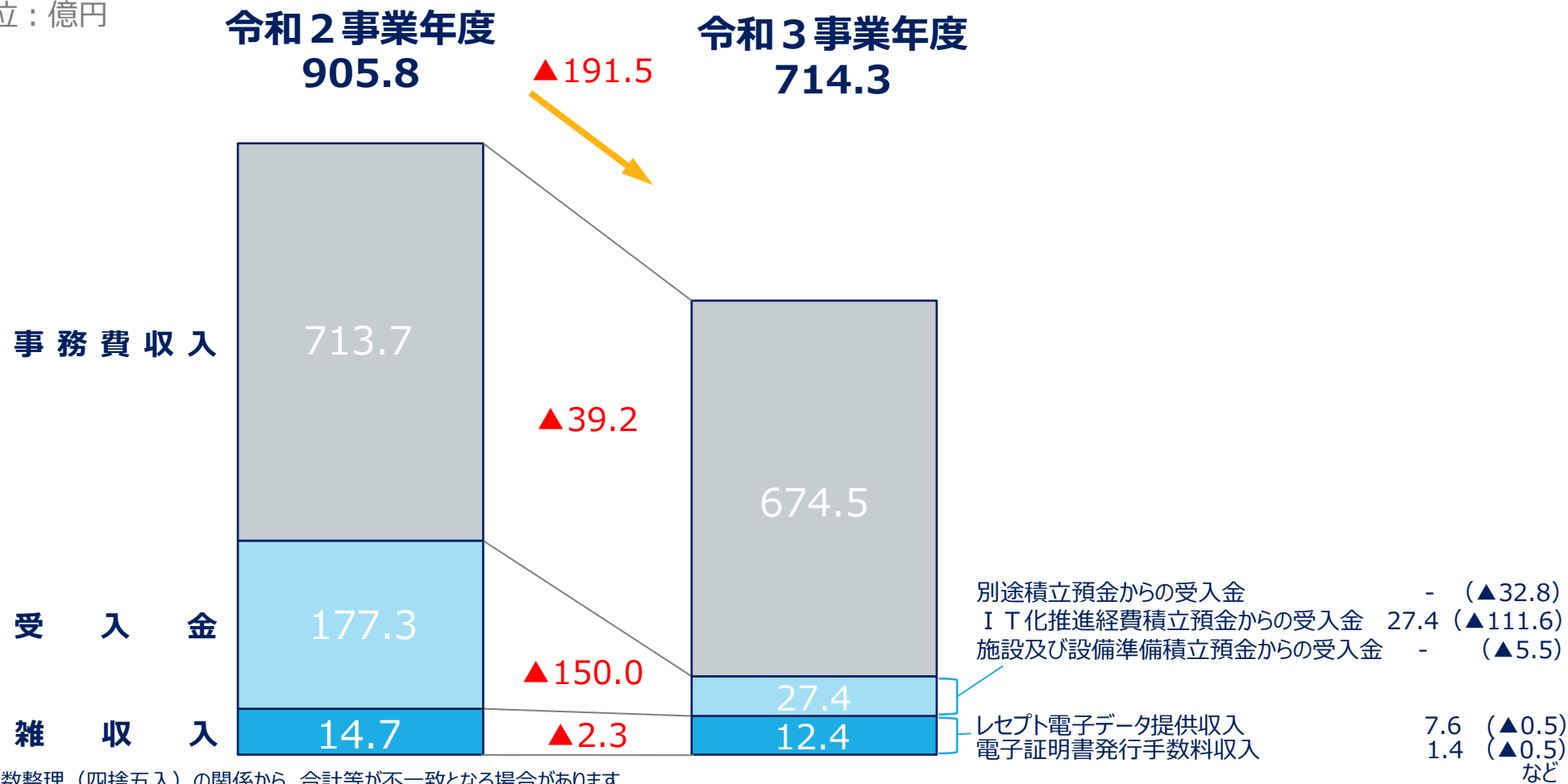
主な支出予算の見直し

主な項目	内容	削減額
給与諸費	職員定員(▲67人)、超過勤務手当等の減	▲15.1億円
業務経費	診療報酬改定に伴うシステム改修等の減	▲19.2億円
	Web化に伴う旅費等の減	▲1.7億円
審査委員会費	審査委員会手当の支給実績及び医療顧問の法定福利費の実態反映による減	▲3.0億円
施設費	緊急対応修繕のみに縮小	▲6.8億円
合計		▲45.8億円

※ 臨時的措置として退職給付引当預金への繰入額を抑制(▲35.6億円)

収入総額

単位：億円



※ 端数整理（四捨五入）の関係から、合計等が不一致となる場合があります。
また、括弧書きについては、前年度との差額を表しています。

令和3事業年度の収入総額は714.3億円、前年度比較で191.5億円減。
要因は、IT化推進経費積立預金からの受入が前年度より111.6億円減の27.4億円となったこと、新型コロナウイルスの感染拡大の影響による取扱見込件数の減少に伴う事務費収入の減及び令和2年度収入欠損対応として令和元年度剰余金を前倒して受入れたことによる受入金の減。

支出総額

単位：億円

令和2事業年度
905.8

令和3事業年度
714.3

▲191.5

給与諸費

356.3

▲15.1

341.2

職員削減（▲67名）等に伴う減
令和2年度定員 4,113人 → 令和3年度定員 4,046人

業務経費

392.8

▲157.7

235.2

システム刷新経費の減 27.4（▲111.6）
システム関連経費の減 98.2（▲19.2）
Web化に伴う旅費等の減 1.3（▲1.7）
退職給付引当預金への繰入の減 2.4（▲35.6）
など

審査委員会費

120.6

▲3.5

117.1

審査委員会手当支給実績の反映による減 65.8（▲1.8）
医療顧問法定福利費の実態反映による減 18.9（▲1.2）
など

施設費・役員会費
・予備費

12.0

▲7.1

IT化推進経費積立
預金への繰入

23.1

▲7.1

施設及び設備準備
積立預金への繰入

1.0

▲1.0

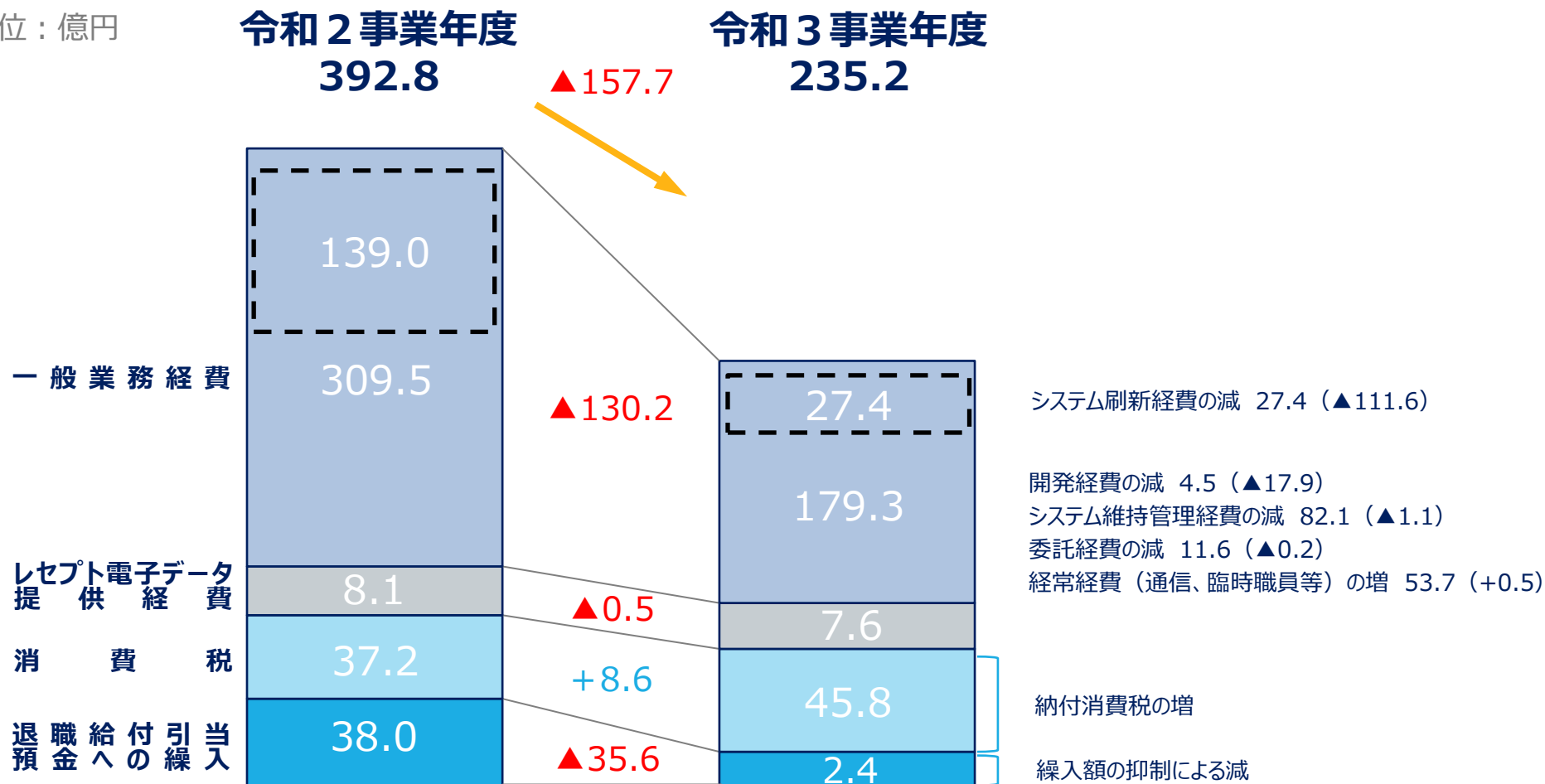
施設費 1.0（▲6.8） 予備費 3.3（▲0.4）

システム刷新経費

審査委員会費は、主に審査委員会手当支給実績の反映による1.8億円減及び医療顧問の法定福利費の実態反映による1.2億円減。
施設費は、支部集約に向けた事務所修繕計画の見直しに伴う大規模修繕の中止による5.5億円減及び緊急対応修繕のみに縮小し1.3億円減。

【参考】支出（業務経費の内訳）

単位：億円



消費税はシステム刷新経費等の支出が減少することにより8.6億円増。

また、退職給付引当預金への繰入は、新型コロナウイルスの影響による取扱見込件数の減少に伴い、臨時的措置として繰入額を抑制したことにより35.6億円減。

■ 高齢者医療制度円滑導入勘定

70歳から74歳の被保険者等の一部負担金等の1割相当額を国が被保険者等に代わって支払うために設けられた勘定

■ 高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金

- 70歳～74歳の患者負担特例措置は、平成30年度末をもって終了
- 令和元年度以降は、月遅れレセプト及び再審査調整による医療機関等への支払いについて、高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金により対応

■ 令和3年度予算編成

令和元年度実績から指定公費負担医療費（月遅れ請求分）及び事務処理経費を見込んで算出

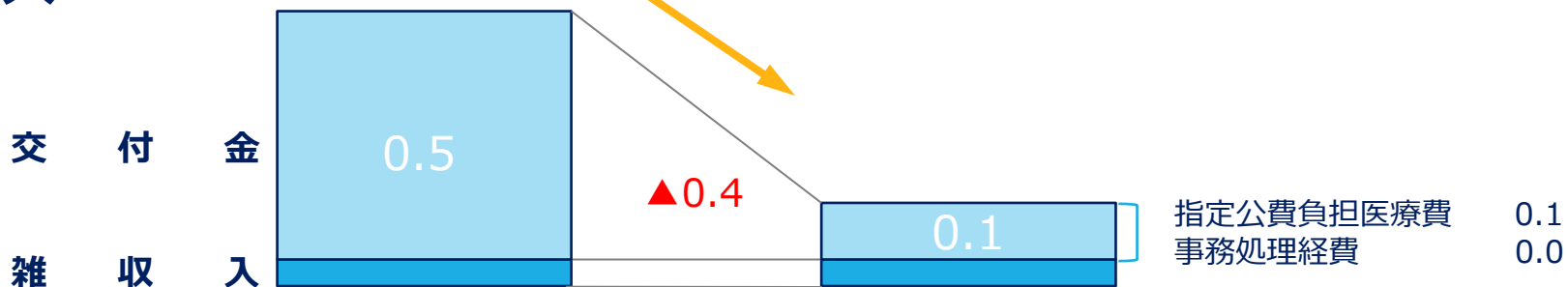
交付額 7,782千円

〔 指定公費負担医療費（月遅れ請求分） 約3,000件：6,400千円
事務処理経費：1,382千円 〕

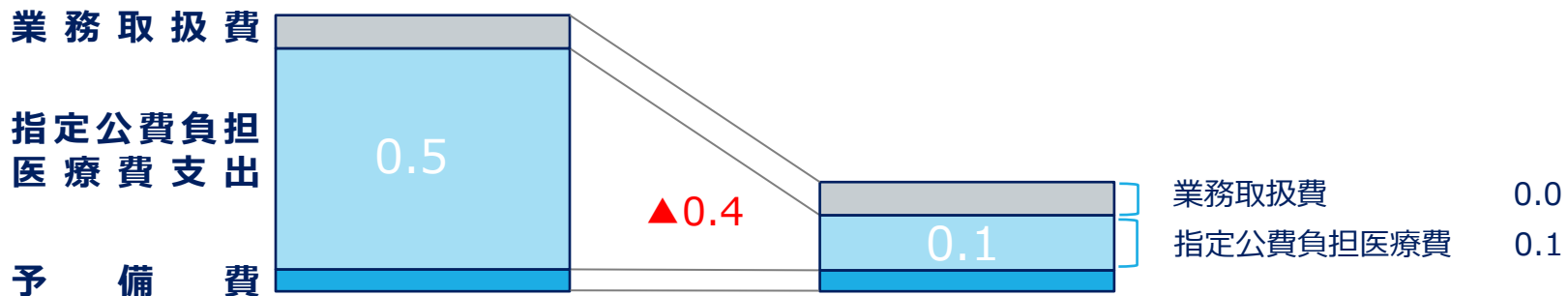
単位：億円

令和2事業年度 0.5 令和3事業年度 0.1

収入



支出



(事務費勘定)

令和3事業年度 審査支払会計収入支出予算 概要

事項科目		①令和2年度 予算額	②令和3年度 予算額	③(②-①) 比較増▲減額	主要事項	参 考																																																																					
収 入	(款・項) 事務費収入	千円 71,372,028	千円 67,452,134	千円 ▲ 3,919,894	《収入》 ○ 事務費収入 ・ 取扱見込件数は、新型コロナウイルスの影響を踏まえた加入者数と受診率の推計により算出 約66百万件の減、金額では約39億円減の約675億円を計上 ○ 受入金 ・ 別途積立預金は、令和元年度末残高約22億円を令和2年度に受け入れるため計上なし ・ IT化推進経費積立預金は、システム刷新経費（システム統合試験及び受入検証）として約27億円を計上 ・ 施設及び設備準備積立預金は、支部集約に向けた事務所修繕計画の見直しに伴い計上なし ○ 雑収入 ・ 利子収入は、直近の金利動向を踏まえ推計し計上 ・ レセプト電子データ提供収入は、画像を取得する件数の減少に伴い、約0.5億円減の約8億円を計上 ・ その他の収入は、電子証明書発行手数料、その他宿舍使用料等を合わせて約5億円を計上	《事務費収入増減内訳》 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">①令和2年度予算</th> <th colspan="2">②令和3年度予算</th> <th colspan="2">③差(②-①)</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>収入</th> <th>件数</th> <th>収入</th> <th>件数</th> <th>収入</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千件</td> <td>億円</td> <td>千件</td> <td>億円</td> <td>千件</td> <td>億円</td> </tr> <tr> <td>医療保険</td> <td>967,635</td> <td>580.0</td> <td>912,933</td> <td>547.0</td> <td>▲ 54,702</td> <td>▲ 33.0</td> </tr> <tr> <td>(協会けんぽ)</td> <td>505,487</td> <td>302.9</td> <td>477,281</td> <td>285.8</td> <td>▲ 28,206</td> <td>▲ 17.1</td> </tr> <tr> <td>(共済組合)</td> <td>104,344</td> <td>62.6</td> <td>100,430</td> <td>60.2</td> <td>▲ 3,914</td> <td>▲ 2.4</td> </tr> <tr> <td>(健保組合)</td> <td>357,804</td> <td>214.5</td> <td>335,222</td> <td>200.9</td> <td>▲ 22,582</td> <td>▲ 13.6</td> </tr> <tr> <td>公費負担医療</td> <td>81,938</td> <td>47.9</td> <td>78,344</td> <td>46.1</td> <td>▲ 3,594</td> <td>▲ 1.8</td> </tr> <tr> <td>自治体医療</td> <td>142,905</td> <td>85.9</td> <td>135,158</td> <td>81.5</td> <td>▲ 7,748</td> <td>▲ 4.4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,192,479</td> <td>713.7</td> <td>1,126,435</td> <td>674.5</td> <td>▲ 66,044</td> <td>▲ 39.2</td> </tr> </tbody> </table> ※ 協会けんぽ、共済組合及び健保組合は再掲である。		①令和2年度予算		②令和3年度予算		③差(②-①)		件数	収入	件数	収入	件数	収入		千件	億円	千件	億円	千件	億円	医療保険	967,635	580.0	912,933	547.0	▲ 54,702	▲ 33.0	(協会けんぽ)	505,487	302.9	477,281	285.8	▲ 28,206	▲ 17.1	(共済組合)	104,344	62.6	100,430	60.2	▲ 3,914	▲ 2.4	(健保組合)	357,804	214.5	335,222	200.9	▲ 22,582	▲ 13.6	公費負担医療	81,938	47.9	78,344	46.1	▲ 3,594	▲ 1.8	自治体医療	142,905	85.9	135,158	81.5	▲ 7,748	▲ 4.4	合計	1,192,479	713.7	1,126,435	674.5	▲ 66,044	▲ 39.2
		①令和2年度予算		②令和3年度予算				③差(②-①)																																																																			
		件数	収入	件数			収入	件数	収入																																																																		
		千件	億円	千件			億円	千件	億円																																																																		
	医療保険	967,635	580.0	912,933			547.0	▲ 54,702	▲ 33.0																																																																		
	(協会けんぽ)	505,487	302.9	477,281			285.8	▲ 28,206	▲ 17.1																																																																		
	(共済組合)	104,344	62.6	100,430			60.2	▲ 3,914	▲ 2.4																																																																		
	(健保組合)	357,804	214.5	335,222			200.9	▲ 22,582	▲ 13.6																																																																		
	公費負担医療	81,938	47.9	78,344			46.1	▲ 3,594	▲ 1.8																																																																		
	自治体医療	142,905	85.9	135,158			81.5	▲ 7,748	▲ 4.4																																																																		
合計	1,192,479	713.7	1,126,435	674.5	▲ 66,044	▲ 39.2																																																																					
(款・項) 受入金	17,732,886	2,737,011	▲ 14,995,875																																																																								
(目) 別途積立預金からの受入金	3,282,886	-	▲ 3,282,886																																																																								
(目) IT化推進経費積立預金からの受入金	13,900,000	2,737,011	▲ 11,162,989																																																																								
(目) 施設及び設備準備積立預金からの受入金	550,000	-	▲ 550,000																																																																								
(款・項) 雑収入	1,472,575	1,242,189	▲ 230,386																																																																								
＜内訳＞ 〔利子収入〕	5,520	8,005	▲ 2,485																																																																								
〔レセプト電子データ提供収入〕	811,025	761,119	▲ 49,906																																																																								
〔その他の収入〕	656,030	473,065	▲ 182,965																																																																								
収入合計	90,577,489	71,431,334	▲ 19,146,155																																																																								
支 出	(款) 業務取扱費	87,016,867	69,395,549	▲ 17,621,318	《支出》 ○ 給与諸費 ・ 定員削減等を織り込み必要な経費として約341億円を計上 ○ 業務経費 〈一般業務経費〉 ・ 「支払基金業務効率化・高度化計画」に基づく支払基金改革の達成に向けた取組みに係る所要額として、システム刷新経費約27億円を計上 また、システム開発経費として約5億円を計上し、その他通信費、事務用備品・消耗品費、水道光熱費、建物賃借料、事務所等維持管理費、公租公課等業務運営に必要な不可欠な経常経費を合わせ約179億円を計上 〈レセプト電子データ提供経費〉 ・ レセプト電子データ提供に係るシステム運用経費約8億円を計上 〈退職給付引当預金への繰入経費〉 ・ 取扱見込件数の減少による事務費収入の減収に対応するため、支出予算を見直した上でなお不足する分について、臨時的措置として繰入額を減額し、約2億円を計上 ○ 審査委員会費 ・ 審査委員会手当の支給実績を反映させ総額約117億円を計上 ○ 施設費 ・ 緊急対応修繕のみに縮小し約1億円を計上 ○ 積立金 ・ 「支払基金業務効率化・高度化計画」に基づくシステム刷新経費としてIT化推進経費積立預金に本年分として約16億円を計上 ・ 施設及び設備準備積立預金は、修繕計画等の策定段階のため計上なし ○ 予備費 ・ 予見し難い不測の事態に備えるための経費として約3億円を計上	《給与諸費》 <table border="1"> <thead> <tr> <th>増減内訳</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員の削減に伴う減(▲67人)</td> <td>▲8.6億円</td> </tr> <tr> <td>企業年金特別掛金終了に伴う法定福利費の減</td> <td>▲4.1億円</td> </tr> <tr> <td>人事院勧告による期末手当の減</td> <td>▲1.0億円</td> </tr> <tr> <td>超過勤務手当の削減に伴う減</td> <td>▲1.4億円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>▲15.1億円</td> </tr> </tbody> </table> 《一般業務経費》 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>令和2年度予算</th> <th>令和3年度予算</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">システム関連</td> <td>開発等経費</td> <td>22.4億円</td> <td>4.5億円</td> <td>▲17.9億円</td> </tr> <tr> <td>維持管理経費</td> <td>83.2億円</td> <td>82.1億円</td> <td>▲1.1億円</td> </tr> <tr> <td>刷新経費</td> <td>139.0億円</td> <td>27.4億円</td> <td>▲111.6億円</td> </tr> <tr> <td>委託経費</td> <td>11.8億円</td> <td>11.6億円</td> <td>▲0.2億円</td> </tr> <tr> <td>その他経常経費</td> <td>53.2億円</td> <td>53.7億円</td> <td>0.5億円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>309.5億円</td> <td>179.3億円</td> <td>▲130.2億円</td> </tr> </tbody> </table>	増減内訳	金額	職員の削減に伴う減(▲67人)	▲8.6億円	企業年金特別掛金終了に伴う法定福利費の減	▲4.1億円	人事院勧告による期末手当の減	▲1.0億円	超過勤務手当の削減に伴う減	▲1.4億円	合計	▲15.1億円	区分	令和2年度予算	令和3年度予算	差額	システム関連	開発等経費	22.4億円	4.5億円	▲17.9億円	維持管理経費	83.2億円	82.1億円	▲1.1億円	刷新経費	139.0億円	27.4億円	▲111.6億円	委託経費	11.8億円	11.6億円	▲0.2億円	その他経常経費	53.2億円	53.7億円	0.5億円	合計	309.5億円	179.3億円	▲130.2億円																												
	増減内訳	金額																																																																									
	職員の削減に伴う減(▲67人)	▲8.6億円																																																																									
	企業年金特別掛金終了に伴う法定福利費の減	▲4.1億円																																																																									
	人事院勧告による期末手当の減	▲1.0億円																																																																									
	超過勤務手当の削減に伴う減	▲1.4億円																																																																									
	合計	▲15.1億円																																																																									
	区分	令和2年度予算	令和3年度予算	差額																																																																							
	システム関連	開発等経費	22.4億円	4.5億円			▲17.9億円																																																																				
		維持管理経費	83.2億円	82.1億円			▲1.1億円																																																																				
		刷新経費	139.0億円	27.4億円			▲111.6億円																																																																				
		委託経費	11.8億円	11.6億円			▲0.2億円																																																																				
	その他経常経費	53.2億円	53.7億円	0.5億円																																																																							
	合計	309.5億円	179.3億円	▲130.2億円																																																																							
	(項) 事務取扱費	74,907,032	57,635,439	▲ 17,271,593																																																																							
・ 給与諸費	35,625,907	34,120,261	▲ 1,505,646																																																																								
・ 業務経費	39,281,125	23,515,178	▲ 15,765,947																																																																								
＜内訳＞ 〔一般業務経費〕	30,950,166	17,932,588	▲ 13,017,578																																																																								
〔レセプト電子データ提供経費〕	811,025	761,119	▲ 49,906																																																																								
〔消費税〕	3,719,934	4,576,604	▲ 856,670																																																																								
〔退職給付引当預金への繰入〕	3,800,000	244,867	▲ 3,555,133																																																																								
(項) 役員会費	52,329	52,329	-																																																																								
(項) 審査委員会費	12,057,506	11,707,781	▲ 349,725																																																																								
(款・項) 施設費	781,569	104,199	▲ 677,370																																																																								
(款・項) 積立金	2,412,135	1,596,590	▲ 815,545																																																																								
(目) IT化推進経費積立預金への繰入	2,312,135	1,596,590	▲ 715,545																																																																								
(目) 施設及び設備準備積立預金への繰入	100,000	-	▲ 100,000																																																																								
(款・項) 予備費	366,918	334,996	▲ 31,922																																																																								
支出合計	90,577,489	71,431,334	▲ 19,146,155																																																																								

令和3事業年度 審査支払会計収入支出予算 概要

(高齢者医療制度円滑導入勘定)

事 項 科 目		① 令和2年度 予 算 額	② 令和3年度 予 算 額	③(②-①) 比較増▲減額	主 要 事 項
収 入	(款) 交付金	千円 51,766	千円 7,782	千円 ▲ 43,984	<< 収 入 >> ○ 交付金 ・ 令和3年度高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金として厚生労働省から示された指定公費負担医療費及び事務処理経費を計上 ○ 指定公費負担医療費返還金 ・ 70歳代前半の被保険者等に係る一部負担金等の軽減措置の終了に伴う指定公費負担医療費の返還金を計上
	(項) 高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金	51,766	7,782	▲ 43,984	
	(目) 指定公費負担医療費臨時特例交付金	49,449	6,400	▲ 43,049	
	(目) 事務費臨時特例交付金	2,317	1,382	▲ 935	
	(款) 雑収入	124	2	▲ 122	
	(項) 雑収入	124	2	▲ 122	
	(目) 雑収入	124	1	▲ 123	
	(目) 指定公費負担医療費返還金	-	1	1	
	収 入 合 計	51,890	7,784	▲ 44,106	
支 出	(款) 業務取扱費	千円 2,317	千円 1,382	千円 ▲ 935	<< 支 出 >> ○ 超過勤務手当・法定福利費 ・ 指定公費負担医療費業務を行うための必要な経費 ○ 業務諸費 ・ 指定公費負担医療費業務を行うための必要な経費
	(項) 事務取扱費	2,317	1,382	▲ 935	
	(目) 超過勤務手当	824	537	▲ 287	
	(目) 法定福利費	120	81	▲ 39	
	(目) 業務諸費	1,373	764	▲ 609	
	(款・項) 指定公費負担医療費支出	49,449	6,400	▲ 43,049	
	(款・項) 予備費	124	2	▲ 122	
	支 出 合 計	51,890	7,784	▲ 44,106	